

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育

コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 2023年10月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	15,940	3.2	1,032	2.5	1,046	1.2	803	26.3
2023年2月期第2四半期	15,441	5.7	1,007	△24.3	1,034	△24.7	636	△27.2

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 839百万円（27.8%） 2023年2月期第2四半期 656百万円（△27.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	5.20	5.19
2023年2月期第2四半期	4.12	4.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	17,139	7,712	44.4	49.34
2023年2月期	18,252	9,351	50.7	59.96

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 7,616百万円 2023年2月期 9,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.00	0.00	0.00	16.00	16.00
2024年2月期	0.00	0.00			
2024年2月期（予想）			0.00	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.0	3,000	24.9	3,000	22.8	2,060	38.0	13.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	156,209,829株	2023年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	1,846,120株	2023年2月期	1,845,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	154,363,861株	2023年2月期2Q	154,312,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動にもようやく正常化の兆しが見えはじめ、一部で景気回復の動きが見られるものの、依然としてロシアによるウクライナ侵攻に起因する原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要な事業にあたる学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなども相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としており、新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、徹底した感染防止策を講じ、安心して対面授業を受けることができる学習環境作りに注力してまいりました。

また、2023年3月にはこれまで業務提携しておりました株式会社Kids Smile Holdingsと新たに資本業務提携を締結いたしました。今後は顧客情報の相互活用、相互支援を行うことでサービスを利用しやすい環境整備および顧客サービスの向上を図ってまいります。

加えて今後も引き続き、ヒューリック株式会社との資本業務提携の強化による積極的な新校展開に加えて、当社、ヒューリック株式会社およびコナミススポーツ株式会社との3社提携による事業拡充や、株式会社伸芽会とコナミススポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は15,940百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,032百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は1,046百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は803百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期連結会計期間と比較して、第1・第3四半期連結会計期間の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は8,012百万円(前年同期比2.7%増)、内部売上を含むと8,012百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS練馬校(東京都)、TOMAS四ツ谷校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,334百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、名門会広島駅前校(広島県)をリニューアルいたしました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,103百万円(前年同期比2.1%減)、内部売上を含むと3,122百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

④スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,429百万円(前年同期比15.5%増)、内部売上を含むと1,429百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,052百万円(前年同期比20.1%増)、内部売上を含むと1,058百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS体操スクール三田校(東京都)を新規開校いたしました。

⑥その他の事業

売上高は9百万円(前年同期比24.8%増)、内部売上を含むと70百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,112百万円減少し、17,139百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等、退職給付に係る負債の増加、その他の流動負債(未払消費税等)の減少等により、前連結会計年度末と比較して526百万円増加し、9,426百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,638百万円減少し、7,712百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,214百万円減少し、6,093百万円(前連結会計年度末7,308百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,883百万円(前年同期に得られた資金は1,153百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,043百万円、減価償却費239百万円、売上債権の減少額468百万円、未払金の増加額324百万円、法人税等の支払額△271百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は629百万円(前年同期に使用した資金は444百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△422百万円、無形固定資産の取得による支出△79百万円、敷金及び保証金の差入による支出△55百万円、その他△61百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,463百万円(前年同期に使用した資金は2,462百万円)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の返済による支出△1,000百万円、配当金の支払額△2,461百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2023年4月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308,410	6,093,452
営業未収入金	1,670,857	1,202,477
棚卸資産	153,019	162,046
その他	535,365	592,327
貸倒引当金	△7,490	△11,212
流動資産合計	9,660,161	8,039,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,785,962	4,077,428
減価償却累計額	△1,693,450	△1,800,991
建物及び構築物 (純額)	2,092,512	2,276,436
工具、器具及び備品	2,228,397	2,336,622
減価償却累計額	△882,061	△949,622
工具、器具及び備品 (純額)	1,346,336	1,386,999
土地	417,963	417,963
その他	23,541	23,541
減価償却累計額	△3,656	△5,622
その他 (純額)	19,885	17,919
有形固定資産合計	3,876,697	4,099,319
無形固定資産		
その他	244,900	275,996
無形固定資産合計	244,900	275,996
投資その他の資産		
投資有価証券	113,169	186,055
繰延税金資産	1,179,252	1,327,388
敷金及び保証金	2,881,535	2,892,381
その他	302,369	325,053
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	4,470,255	4,724,806
固定資産合計	8,591,853	9,100,122
資産合計	18,252,015	17,139,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,171,630	1,450,938
未払法人税等	364,127	489,204
契約負債	2,414,309	2,428,999
賞与引当金	337,356	354,407
関係会社整理損失引当金	1,296	—
資産除去債務	7,437	23,661
その他	1,070,438	1,007,982
流動負債合計	5,366,595	5,755,193
固定負債		
退職給付に係る負債	2,320,183	2,440,356
資産除去債務	1,210,185	1,226,897
繰延税金負債	3,396	4,051
固定負債合計	3,533,766	3,671,305
負債合計	8,900,361	9,426,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	2,622,691	2,622,691
利益剰余金	4,274,941	2,599,766
自己株式	△381,226	△381,323
株主資本合計	9,406,822	7,731,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,767	18,245
為替換算調整勘定	△716	—
退職給付に係る調整累計額	△156,595	△133,455
その他の包括利益累計額合計	△151,544	△115,209
新株予約権	96,375	96,375
非支配株主持分	0	—
純資産合計	9,351,653	7,712,716
負債純資産合計	18,252,015	17,139,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	15,441,194	15,940,832
売上原価	11,290,987	11,804,947
売上総利益	4,150,207	4,135,885
販売費及び一般管理費	3,143,042	3,103,840
営業利益	1,007,164	1,032,045
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	2,088	2,297
未払配当金除斥益	3,732	2,545
助成金収入	11,379	2,140
受取損害賠償金	5,465	—
雑収入	2,618	5,465
その他	2,959	3,127
営業外収益合計	28,257	15,586
営業外費用		
支払利息	17	554
為替差損	151	26
その他	559	286
営業外費用合計	728	867
経常利益	1,034,694	1,046,764
特別利益		
固定資産売却益	571	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	1,096
特別利益合計	571	1,096
特別損失		
固定資産除却損	0	2,735
移転費用等	4,105	1,299
その他	—	711
特別損失合計	4,105	4,746
税金等調整前四半期純利益	1,031,160	1,043,114
法人税等	395,048	239,660
四半期純利益	636,111	803,454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,111	803,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	636,111	803,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	12,478
為替換算調整勘定	935	716
退職給付に係る調整額	18,882	23,139
その他の包括利益合計	20,758	36,334
四半期包括利益	656,870	839,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,870	839,789
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031,160	1,043,114
減価償却費	206,368	239,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,683	3,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,749	17,051
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111,159	120,172
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	18,882	23,139
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△1,296
受取利息及び受取配当金	△2,101	△2,308
支払利息	17	554
助成金収入	△11,379	△2,140
受取損害賠償金	△5,465	—
固定資産売却益	△571	—
固定資産除却損	0	2,735
売上債権の増減額 (△は増加)	75,849	468,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,878	△9,027
未払金の増減額 (△は減少)	407,104	324,950
契約負債の増減額 (△は減少)	484,771	14,690
その他	△508,472	△95,816
小計	1,835,808	2,147,262
利息及び配当金の受取額	2,101	2,308
利息の支払額	△17	△554
助成金の受取額	11,379	2,140
受取損害賠償金の受取額	5,465	—
法人税等の支払額	△700,845	△271,957
法人税等の還付額	—	4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,892	1,883,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,205	△422,271
有形固定資産の売却による収入	571	—
無形固定資産の取得による支出	△42,445	△79,588
投資有価証券の取得による支出	—	△54,900
敷金及び保証金の差入による支出	△59,771	△55,787
敷金及び保証金の回収による収入	9,025	44,825
その他	△32,233	△61,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,058	△629,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△1,106	△1,117
配当金の支払額	△2,461,122	△2,461,983
自己株式の取得による支出	△61	△96
自己株式の処分による収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,287	△2,463,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,751,833	△1,208,251
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,322	7,308,410
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,259,489	6,093,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	60	—	151,992	—	486	152,539	7,282	159,822	—	159,822
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	7,803,215	2,348,366	3,016,569	1,237,464	875,756	15,281,371	—	15,281,371	—	15,281,371
顧客との契約 から生じる収 益	7,803,276	2,348,366	3,168,561	1,237,464	876,242	15,433,911	7,282	15,441,194	—	15,441,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	7,803,276	2,348,366	3,168,561	1,237,464	876,242	15,433,911	7,282	15,441,194	—	15,441,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	—	540	64,298	16,225	81,091	59,404	140,496	△140,496	—
計	7,803,303	2,348,366	3,169,101	1,301,762	892,468	15,515,003	66,687	15,581,690	△140,496	15,441,194
セグメント 利益又は損 失(△)	241,932	△10,261	627,010	△6,600	42,497	894,577	13,782	908,360	98,804	1,007,164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	28	—	141,765	—	328	142,122	9,092	151,214	—	151,214
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	8,012,581	2,334,209	2,961,355	1,429,401	1,052,070	15,789,618	—	15,789,618	—	15,789,618
顧客との契約 から生じる収 益	8,012,609	2,334,209	3,103,121	1,429,401	1,052,398	15,931,740	9,092	15,940,832	—	15,940,832
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8,012,609	2,334,209	3,103,121	1,429,401	1,052,398	15,931,740	9,092	15,940,832	—	15,940,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	19,156	—	6,000	25,166	61,208	86,375	△86,375	—
計	8,012,619	2,334,209	3,122,278	1,429,401	1,058,398	15,956,907	70,300	16,027,207	△86,375	15,940,832
セグメント 利益	102,577	91,586	488,322	123,388	40,883	846,758	9,490	856,248	175,796	1,032,045

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年9月19日開催の取締役会において、当社の取締役（非業務執行取締役を除く）に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. 目的

当社の取締役（非業務執行取締役を除く）の報酬に関して、当社の業績や株価との連動性を強め、取締役が株価上昇のメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

株式会社リソー教育 第6回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数並びに割当ての新株予約権の数

当社の取締役（非業務執行取締役を除く） 4名 8,865個

(3) 新株予約権の総数

8,865個

上記の総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

また、上記により算出される金額は新株予約権の公正価値であり、有利発行には該当しない。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

2023年10月25日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

2023年10月26日から2063年10月25日までとする。

ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を

行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(10) 新株予約権の取得に関する事項

- ①新株予約権者が権利行使をする前に、前記(9)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ②当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(11) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤新株予約権の取得に関する事項

前記(10)に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(12)に準じて決定する。